

Economic Monitor

新卒雇用圧縮の影響が薄れ、失業率は低下（7月労働力調査）

新卒雇用圧縮の影響が薄れたことから、7月の失業率は5.2%へ低下。雇用情勢の回復モメンタムは失われていないが、企業の固定圧縮姿勢も変わらず、2010年後半の失業率は5%超で推移。

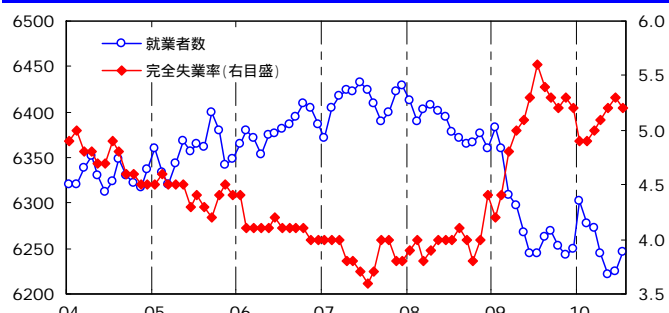
7月の失業率は、当社予想通り、前月から0.1%Pt低下し5.2%となった（市場予想は5.3%）。4～6月期は企業による新卒雇用圧縮の影響が色濃く出たが、その影響が薄れてきた。7月の就業者数は前月差+21万人（6月+4万人）と2ヶ月連続で増加、労働力人口の増加幅（7月+14万人、6月+9万人）を上回ったことから、失業者が6万人減少、失業率の低下に繋がった。

雇用情勢は1～3月期に急回復した後、4～6月期は失業率が5.2%へ再び上昇するなど再び悪化した。しかし、それは新卒雇用圧縮による影響が色濃く出たためであり、7月の失業率の再低下は雇用情勢の回復が継続していることを改めて示唆した。事実、有効求人倍率は6月の0.52倍が7月は0.53倍に上昇、雇用調整助成金の申請も6月まで6ヶ月連続で減少している。ただ、今後も、雇用情勢の回復は極めて緩慢なものに留まる可能性が高い。先行きの景気に対する不透明感もあり、固定費拡大に繋がる雇用増加に対して、企業が慎重姿勢を変えていないためである。2010年後半の失業率は5%超で推移するだろう。

注目される若年層（15～24歳）を見ると、就業者数が前月差+9万人（6月+6万人）と2ヶ月連続で増加、失業率は9.1%と3ヶ月ぶりに10%の大台を割り込み、徐々に前向きな動きが見られた。但し、ここ2ヶ月の就業者増加は、正規社員ではなく非正規社員の増加によるものと推測される。つまり、新卒での正社員としての就職に敗れた若年層が、已むを得ず非正規社員に甘んじている可能性が高いのである。そのため、若年層の雇用環境が改善したとまでは言い切れない。

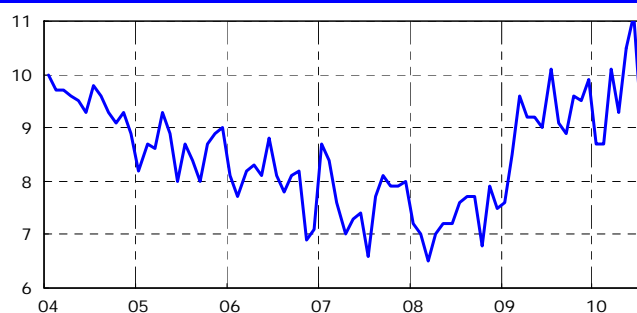
7月の就業者を業種別に見ると、建設業（前月差+14万人）と卸売・小売業（+12万人）、学術研究、専門・技術サービス業（+12万人）の3業種が大幅に増加した一方、製造業（-12万人）と運輸・郵便業（-11万人）、宿泊・飲食サービス業（-8万人）が減少した。注目されるのは、4ヶ月連続で減少した製造業である。金融危機の雇用急減に伴う季節調整の歪みで1～3月期に急増（前期差+12.7万人）、4～6月期に急減（-12.7万人）した可能性が高いことを考慮しても、4ヶ月連続の減少には懸念が募る。鉱工業生産は減速しつつも拡大を続けているが、円高と先行きの不透明感から、固定費増加に繋がる雇用増加に対して、製造業各社が相当にセンシティブとなっていることが推察される。

失業率と就業者数の推移（%、万人）



(出所)総務省

完全失業率 15～24歳 (%)



(出所)総務省

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、伊藤忠商事調査情報部が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。記載内容は、伊藤忠商事ないしはその関連会社の投資方針と整合的であるとは限りません。